漁業労働力の総合的な把握について

- 労働力の総合的な把握のためには、個人経営体と団体経営体で統一的な調査項目の設定が必要。
- これまで個人経営体の世帯員のみ把握してきた男女別、年齢階層、海上作業従事日数、海上作業従事日数が最も多かった漁業種類等について、団体経営体の一定の者についても把握する必要。



・ 団体経営体の一定の者とは、経営主や海上作業において責任のある者(役員(支配人や代理を委任された者を含む)に限る)、陸上作業において責任のある者(役員(支配人や代理を委任された者を含む)に限る)とする。

	経営主	海上作業におい て責任のある者 (役員に限る)					のある 者業	性別		出生の年月					漁業従事			海上作業日数が多かった漁業種類						類	た10 海月	陸上作業		
			船長	機関長	養殖場長	その他	4(役員に限る)米において責任	男	女	該当する元号に 年月を記入					日数 (陸上作業を 含みます)		海上作業 日数		1 位		2位			3 位		た10月下旬に行っ	TF 業	
	1	2	234		(5)	6	7	(8	3)	9				10		11)		12		13			14)		15)	16		
	該	亥当するすべてにマー					いずれか ク にマーク			大昭平 和成		年 月		(目)		(目)		全国漁業種類番			号を記入		Λ.	該当するすべ てにマーク				
601	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	: :	: :	:	: :	:	: :	1		:	1	: :	1	:	:	0	0
602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	: :	: :	:	: :	:	: :	1		:	1	: :	1		:	0	0

課題

大規模な団体経営体の事業所にあっては、漁ろう長、船長、機関長、養殖場長等(雇用者)の数が多数に及ぶ可能性があり、この場合の補助票等の活用に対する記入者負担に考慮。

2018年漁業センサスにおける労働力に関する調査項目一覧(海面漁業経営体調査) (案)

